

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第97期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社立花エレテック

【英訳名】 TACHIBANA ELETECH CO., LTD .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布 山 尚 伸

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門担当 松 浦 良 典

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門担当 松 浦 良 典

【縦覧に供する場所】 株式会社立花エレテック東日本支社
(東京都港区芝浦4丁目18番32号)
株式会社立花エレテック中部支社
(名古屋市中区栄1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	106,798	103,120	220,112
経常利益 (百万円)	3,685	3,474	8,690
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,817	2,689	7,046
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,740	5,923	7,526
純資産額 (百万円)	92,584	98,323	94,992
総資産額 (百万円)	168,723	166,417	165,416
1 株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	118.53	118.03	299.74
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	59.1	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,448	2,152	16,462
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,464	482	830
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,827	2,860	9,348
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	16,149	19,644	20,422

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米国の通商政策による影響、中国市場の需要低迷並びに円安基調にある中での為替の変動と資源価格の高騰など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社企業グループが関係する業界におきましても業況は一様ではなく、依然として市場における在庫調整の動きは継続しており、F Aシステム事業、半導体デバイス事業でその影響を受けました。

このような状況下にあって、5カ年の中長期経営計画「NEW C.C.J2200」の最終年度となる当事業年度は、これまでに掲げてきた各事業の営業戦略と計画を高いレベルで実行できるよう鋭意取り組んでおります。また、来るべき未来社会に選ばれる技術商社として、お客様の現場の課題解決に向けた当社企業グループのソリューション提案事例を広くアピールすべく、当事業年度も世界最大級の食品製造総合展「FOOMA JAPAN 2025」などの業界主催の展示会に多く出展して、ビジネス機会の創出と拡大に取り組んでおります。また、海外においては、成長著しいインドでの拡販に向けて、サプライヤーや協力会社との関係を構築し、次年度に向けた基盤固めを行なっております。更に、DXの推進、人財の確保など、中長期を見据えた必要投資についても継続的に実行しております。

以上の背景から、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,031億20百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益30億58百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益34億74百万円（前年同期比5.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益26億89百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔F Aシステム事業〕

売上高：507億69百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益：21億58百万円（前年同期比5.1%減）

F A機器分野では、一部の顧客で在庫調整の影響が長期化する中で、主力機器製品が前年に大幅伸長したことによる反動から減少しました。一方で注力しているシステムソリューションビジネスでは、引き合い案件が増加し、大きく伸長しました。

産業機械分野では、レーザー加工機が伸長し、産業デバイスコンポーネント分野では、OSの更新需要により情報通信機器の販売が伸長しました。なお、前年同期が好調であった鉄鋼プラント向け大型設備は案件少なく、大幅に減少しました。

子会社においては、半導体製造装置関連向けを中心に接続機器は堅調に推移しましたが、自動車関連向けの制御機器が減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比5.0%減少となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：402億96百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益：5億70百万円（前年同期比63.3%減）

半導体デバイス事業では、半導体分野でパワーモジュール、メモリーなどが伸長しましたが、国内外ともに顧客の需要見極めを含む調整局面が継続しました。電子デバイス分野では、液晶並びにSSD（Solid State Drive）は大きく伸長しましたが、コネクタ並びにイメージセンサーが減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比3.3%減少となりました。

〔施設事業〕

売上高：88億12百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益：2億54百万円（前年同期比63.2%増）

施設事業では、酷暑の影響でルームエアコン、店舗用パッケージエアコンが大きく伸長するとともに業務用熱交換器が大型案件の受注により大きく伸長しました。また、LED照明の伸長に加え、データセンター向け等の特高受配電設備が売上に貢献しました。一方で、ビル用マルチエアコン、昇降機、監視制御設備は当該期間に大きな案件が少なく減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比1.0%減少となりました。

〔その他〕

売上高：32億41百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益：75百万円（前年同期は8百万円の損失）

MM S（金属加工製造受託）分野では、主力の立体駐車場向けの部材は堅調に推移しました。EMS（電子機器製造受託）分野では、電子部品の安定供給が可能となり、家電向け液晶基板ビジネスやプラットフォーム可動柵等、総じて好調に推移しました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比16.8%増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億1百万円増加の1,664億17百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の増加58億78百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少37億65百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて23億30百万円減少の680億93百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少30億39百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33億31百万円増加の983億23百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加41億53百万円、自己株式の取得による減少14億42百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、196億44百万円となり前連結会計年度末に比べ7億77百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億52百万円の収入（前年同期は84億48百万円の収入）となりました。主な内容は税金等調整前中間純利益39億36百万円などの増加と仕入債務の減少額21億99百万円などの減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億82百万円の収入（前年同期は14億64百万円の支出）となりました。主な内容は定期預金の減少による収入10億10百万円、有形固定資産の取得による支出6億54百万円などあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億60百万円の支出（前年同期は48億27百万円の支出）となりました。主な内容は自己株式の取得による支出14億42百万円、配当金の支払による支出11億45百万円などあります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社企業グループにおける経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,025,242	25,025,242	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	25,025,242	25,025,242		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		25,025		5,874		5,674

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,921	8.55
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1番1号	1,661	7.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R	1,607	7.16
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,082	4.82
立花エレクトック従業員持株会	大阪市西区西本町1丁目13番25号	766	3.41
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	754	3.36
株式会社ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	742	3.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	471	2.10
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	459	2.05
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	456	2.03
計		9,923	44.18

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式2,564千株があります。
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,607千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 456千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,564,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,389,500	223,895	
単元未満株式	普通株式 71,142		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,025,242		
総株主の議決権		223,895	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町 1丁目13番25号	2,564,600		2,564,600	10.25
計		2,564,600		2,564,600	10.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,069	22,282
受取手形、売掛金及び契約資産	67,018	63,252
有価証券	200	298
棚卸資産	34,867	34,410
その他	4,145	4,388
貸倒引当金	60	58
流動資産合計	130,240	124,573
固定資産		
有形固定資産	5,164	5,529
無形固定資産	1,262	1,646
投資その他の資産		
投資有価証券	25,794	31,672
退職給付に係る資産	1,704	1,705
その他	1,326	1,367
貸倒引当金	76	76
投資その他の資産合計	28,748	34,667
固定資産合計	35,175	41,843
資産合計	165,416	166,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,563	41,523
短期借入金	3,267	2,705
未払法人税等	1,473	1,561
賞与引当金	1,289	1,246
その他	7,139	6,283
流動負債合計	57,733	53,319
固定負債		
長期借入金	7,250	7,550
長期未払法人税等	6	-
退職給付に係る負債	669	690
その他	4,764	6,532
固定負債合計	12,690	14,773
負債合計	70,423	68,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,146	6,146
利益剰余金	75,741	77,281
自己株式	5,746	7,189
株主資本合計	82,016	82,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,405	13,558
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	3,026	2,161
退職給付に係る調整累計額	545	491
その他の包括利益累計額合計	12,976	16,210
純資産合計	94,992	98,323
負債純資産合計	165,416	166,417

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	106,798	103,120
売上原価	92,416	89,612
売上総利益	14,382	13,508
販売費及び一般管理費	¹ 10,406	¹ 10,450
営業利益	3,976	3,058
営業外収益		
受取利息	56	127
受取配当金	276	324
その他	81	87
営業外収益合計	415	539
営業外費用		
支払利息	68	54
為替差損	615	40
その他	22	28
営業外費用合計	705	123
経常利益	3,685	3,474
特別利益		
投資有価証券売却益	550	537
特別利益合計	550	537
特別損失		
固定資産除却損	-	76
投資有価証券評価損	38	-
特別損失合計	38	76
税金等調整前中間純利益	4,196	3,936
法人税等	1,379	² 1,247
中間純利益	2,817	2,689
親会社株主に帰属する中間純利益	2,817	2,689

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,817	2,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,091	4,153
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	1,071	864
退職給付に係る調整額	55	53
その他の包括利益合計	76	3,234
中間包括利益	2,740	5,923
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,740	5,923
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,196	3,936
減価償却費	263	278
賞与引当金の増減額（ は減少）	222	43
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	1
受取利息及び受取配当金	333	451
支払利息	68	54
為替差損益（ は益）	236	13
投資有価証券売却損益（ は益）	550	537
未収入金の増減額（ は増加）	1,973	36
売上債権の増減額（ は増加）	9,588	3,887
棚卸資産の増減額（ は増加）	3,145	45
仕入債務の増減額（ は減少）	8,193	2,199
その他	357	1,900
小計	9,808	2,955
利息及び配当金の受取額	348	463
利息の支払額	69	54
法人税等の支払額	1,638	1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,448	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,711	1,010
有形固定資産の取得による支出	115	654
投資有価証券の取得による支出	124	242
投資有価証券の売却による収入	679	632
有価証券の償還による収入	-	200
その他	192	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,464	482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,766	501
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	55	11
自己株式の純増減額（ は増加）	1,529	1,442
自己株式取得のための預託金の増減額（ は増加）	265	41
配当金の支払額	1,194	1,145
その他	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,827	2,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	551
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,111	777
現金及び現金同等物の期首残高	14,037	20,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,149	19,644

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品	34,818百万円	34,389百万円
仕掛品	47百万円	20百万円
原材料	1百万円	1百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与諸手当	3,917百万円	4,084百万円
賞与引当金繰入額	1,471百万円	1,225百万円
退職給付費用	145百万円	156百万円

- 2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	18,768百万円	22,282百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,619百万円	2,637百万円
現金及び現金同等物	16,149百万円	19,644百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月24日 取締役会	普通株式	1,198	50	2024年 3 月31日	2024年 6 月10日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	1,172	50	2024年 9 月30日	2024年12月 5 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月23日 取締役会	普通株式	1,148	50	2025年 3 月31日	2025年 6 月 9 日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	1,123	50	2025年 9 月30日	2025年12月 5 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	52,186	24,683	8,901	85,772	2,657	88,429	-	88,429
アジア他	1,244	17,006	-	18,251	118	18,369	-	18,369
顧客との契約から 生じる収益	53,431	41,690	8,901	104,023	2,775	106,798	-	106,798
外部顧客への売上高	53,431	41,690	8,901	104,023	2,775	106,798	-	106,798
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	53,431	41,690	8,901	104,023	2,775	106,798	-	106,798
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	2,273	1,554	156	3,984	8	3,976	-	3,976

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	49,348	23,911	8,812	82,072	2,908	84,980	-	84,980
アジア他	1,421	16,384	-	17,806	333	18,139	-	18,139
顧客との契約から 生じる収益	50,769	40,296	8,812	99,878	3,241	103,120	-	103,120
外部顧客への売上高	50,769	40,296	8,812	99,878	3,241	103,120	-	103,120
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	50,769	40,296	8,812	99,878	3,241	103,120	-	103,120
セグメント利益(営業利益)	2,158	570	254	2,982	75	3,058	-	3,058

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	118円53銭	118円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,817	2,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	2,817	2,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,771	22,784

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年5月23日開催の取締役会において、第96期期末配当に関し次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,148百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月9日

また、2025年11月10日開催の取締役会において、第97期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,123百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社立花エレクトック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤 井 秀 吏
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 村 上 育 史
--------------------	---------------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社立花エレクトックの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社立花エレクトック及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場

合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。